令和４年度

美 祢 市 財 務 書 類

（統一的な基準）

美 祢 市

※令和４年度分の数値について修正いたしました。

目　次

Ⅰ 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2 美祢市の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3 統一的な基準の特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4 作成基準日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
5 作成対象とする範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

Ⅱ 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2 行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3 純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
4 資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

Ⅲ 財務書類分析

1 資産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
2 資産と負債の比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
3 負債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
4 行政コストの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
5 受益者負担の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

Ⅳ 財務書類（全体会計）

・ 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
・ 連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
・ 連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
・ 連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

Ⅴ 財務書類（連結会計）

・ 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
・ 連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
・ 連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
・ 連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

Ⅰ 財政書類の公表について

１ 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べて、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった面がありました。

平成 18 年６月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同年８月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方公共団体の資産・負債改革の一環として、総務省では地方公共団体の資産や負債の管理に必要な公会計を更に整備することにしました。具体的には平成 18 年５月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。また東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数の作成方式があることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年８月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成 26 年３月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

また、平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体はこの統一的な基準による財務書類を平成 30 年３月までに作成するよう要請されました。

２ 美祢市の取組

美祢市では、「統一的な基準」により平成 27 年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで平成 28 年度からは、一般会計だけではなく、特別会計を含む全体会計及び関係する一部事務組合、第三セクターも含めた連結会計の財務書類を作成しています。

これにより、現金の取引情報にとどまらず、美祢市の資産や負債の状況を把握できるようになり、市の財務状況をより幅広く把握することができるようになりました。

３ 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

① 発生主義・複式簿記の導入
② 固定資産台帳の整備
③ 比較可能性の確保

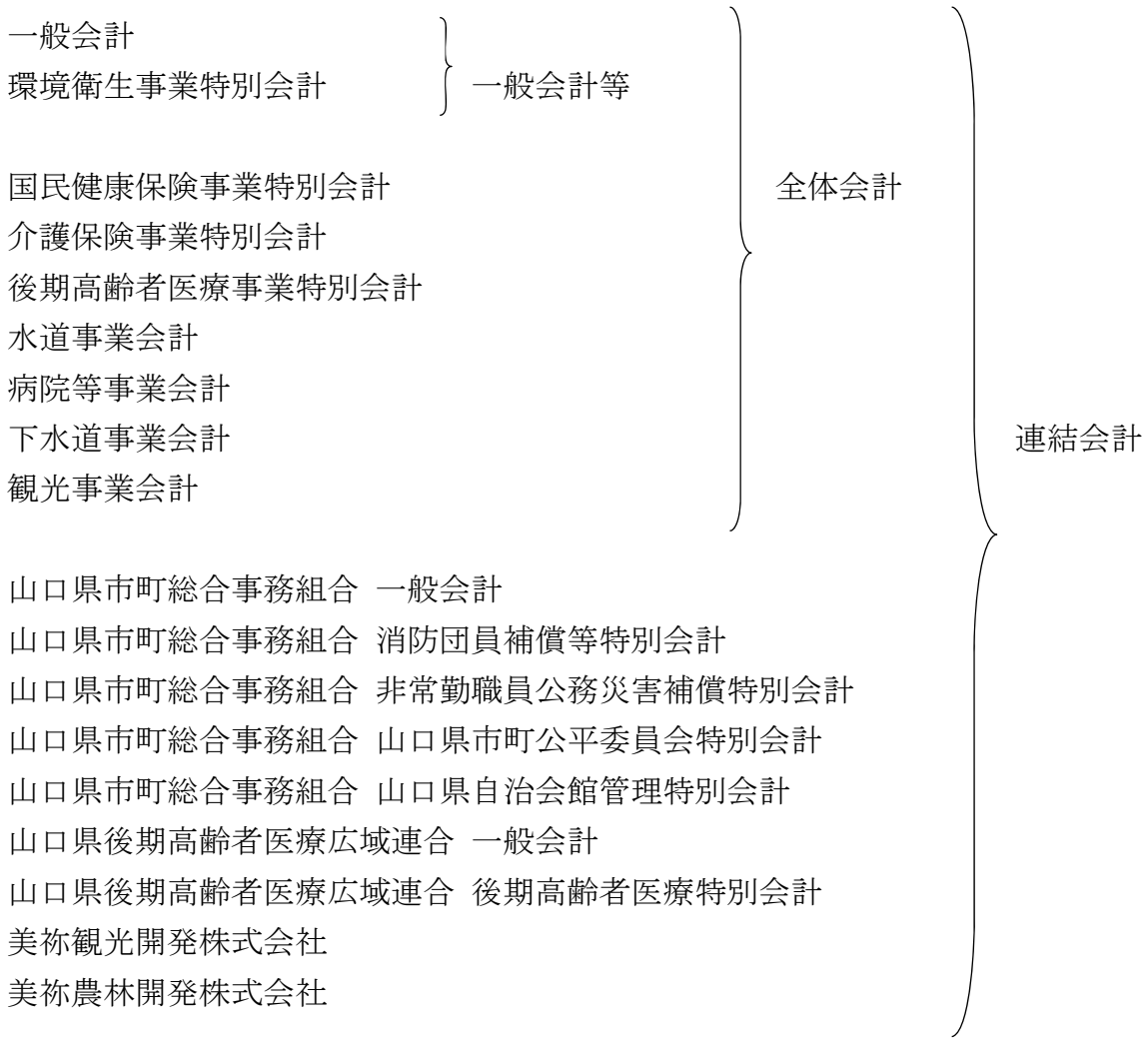
地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対して、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法であり、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえ、統一的な基準による財務書類の整備により今後は団体間の比較が可能となりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれています。

４ 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和４年度決算分では、令和５年３月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度４月１日から５月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

５ 作成対象とする範囲（会計区分）



※　全体会計は一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計であり、連結会計は全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

Ⅱ 美祢市の財務書類（一般会計等）について

１ 貸借対照表（令和５年３月 31 日現在）

地方公共団体の決算書は、１年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報は把握ができません。

貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき負債であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

一般会計等においては、資産総額が前年度末から 23 億 9,023 万 8 千円減少しています。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものです。なお、公営企業会計への出資金が増加したことから、投資及び出資金が前年度末から増加しています。

負債においては、地方債等の増加により、負債全体も前年度末から増加しています。

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

自治体名：美祢市

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,831,490	固定負債	17,809,559
有形固定資産	66,752,859	地方債	14,953,437
事業用資産	25,613,371	長期未払金	－
土地	8,032,586	退職手当引当金	2,856,122
立木竹	724,350	損失補償等引当金	－
建物	43,348,845	その他	－
建物減価償却累計額	−29,535,548	流動負債	1,809,156
工作物	6,596,977	１年内償還予定地方債	1,575,278
工作物減価償却累計額	−5,279,578	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	168,790
航空機	－	預り金	64,461
航空機減価償却累計額	－	その他	627
その他	－	負債合計	19,618,714
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,725,739	固定資産等形成分	75,961,985
インフラ資産	40,823,815	余剰分（不足分）	−18,589,654
土地	774,799		
建物	493,419		
建物減価償却累計額	−447,034		
工作物	165,917,739		
工作物減価償却累計額	−126,134,309		
その他	320,642		
その他減価償却累計額	−316,225		
建設仮勘定	214,784		
物品	2,873,090		
物品減価償却累計額	−2,557,416		
無形固定資産	121,564		
ソフトウェア	121,564		
その他	－		
投資その他の資産	5,957,067		
投資及び出資金	3,511,100		
有価証券	47		
出資金	252,013		
その他	3,259,040		
投資損失引当金	−658,498		
長期延滞債権	157,596		
長期貸付金	68,026		
基金	2,890,063		
減債基金	－		
その他	2,890,063		
その他	－		
徴収不能引当金	−11,220		
流動資産	4,159,555		
現金預金	668,303		
未収金	18,598		
短期貸付金	－		
基金	3,130,495		
財政調整基金	2,726,320		
減債基金	404,175		
棚卸資産	345,913		
その他	－		
徴収不能引当金	−3,753	純資産合計	57,372,331
資産合計	76,991,045	負債及び純資産合計	76,991,045

【 用語解説 】

■　固定資産

事業用資産　…　公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
インフラ資産　…　社会基盤となる資産
（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
物品　…　車輌、物品、美術品
無形固定資産　…　ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
投資及び出資金　…　有価証券、出資金、出捐金
投資損失引当金　…　保有株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権　…　滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金　…　自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
（流動資産に区別されるもの以外）
基金　…　流動資産に区分されるもの以外の基金（その他の基金）
その他　…　上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金　…　未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

■　流動資産

現金預金　…　手元現金や普通預金など
未収金　…　税金や使用料などの未収金
短期貸付金　…　貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金　…　財政調整基金、減債基金
棚卸資産　…　売却目的保有資産（量水器等）
その他　…　上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金　…　未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

■　固定負債

地方債　…　地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの

長期未払金　…　自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金　…　原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金　…　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

その他　…　上記以外の固定負債

■　流動負債

１年内償還予定地方債　…　地方公共団体が発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のもの

未払金　…　基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用　…　一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金　…　基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益　…　一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金　…　基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金　…　基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他　…　上記以外の流動負債

２ 行政コスト計算書（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含んで表しています。更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税，国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

こうしたコストを把握することは、市の行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対して、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

一般会計等においては、経常費用は 175 億 8,873 万 9 千円となり、前年度から増加しています。そのうち人件費等の業務費用は 112 億 7,496 万 3 千円で、前年度から増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が 63 億 1,377 万 6 千円となり、前年度から減少しています。

移転費用のうち、前年度と比較して、他会計への繰出金及び補助金等給付費が減少しています。

【 用語解説 】

■ 経常費用

業務費用

人件費 … 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 … 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 … 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 … 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

■ 経常収益

使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 … 過料、預金利子など

■ 臨時損失 … 資産除売却損、災害復旧事業費など

■ 臨時収益 … 資産売却益など

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名:美祢市
会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	金額
経常費用	17,588,739
業務費用	11,274,963
人件費	3,199,804
職員給与費	2,415,929
賞与等引当金繰入額	168,790
退職手当引当金繰入額	193,474
その他	421,612
物件費等	7,770,519
物件費	3,477,777
維持補修費	188,845
減価償却費	4,103,897
その他	－
その他の業務費用	304,640
支払利息	56,155
徴収不能引当金繰入額	3,652
その他	244,832
移転費用	6,313,776
補助金等	2,304,068
社会保障給付	1,504,980
他会計への繰出金	2,497,228
その他	7,500
経常収益	666,657
使用料及び手数料	383,488
その他	283,169
純経常行政コスト	16,922,082
臨時損失	1,063,500
災害復旧事業費	239,836
資産除売却損	180,883
投資損失引当金繰入額	642,781
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	30,400
資産売却益	30,400
その他	－
純行政コスト	17,955,182

３ 純資産変動計算書（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、１年間でどのような要因で増減したのかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表しています。

一般会計等においては、税収等の財源 149 億 5,819 万 6 千円が純行政コスト 179 億 5,518 万 2 千円を下回り、本年度差額は△29 億 9,698 万 6 千円となり、純資産残高は 29 億 9,697 万 9 千円の減少となっています。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努めます。

【 用語解説 】

- **前年度末純資産残高** … 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- **純行政コスト** … 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- **財源**
  - **税収等** … 地方税、地方交付税、地方譲与税など
  - **国県等補助金** … 国庫支出金及び都道府県支出金など
- **資産評価差額** … 有価証券等の評価差額
- **無償所管換等** … 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- **その他** … 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：美祢市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	60,369,310	78,242,123	−17,872,813	
純行政コスト（△）	−17,955,182		−17,955,182	
財源	14,958,196		14,958,196	
税収等	11,371,782		11,371,782	
国県等補助金	3,586,414		3,586,414	
本年度差額	−2,996,986		−2,996,986	
固定資産等の変動（内部変動）		−2,280,384	2,280,384	
有形固定資産等の増加		2,407,595	−2,407,595	
有形固定資産等の減少		−4,103,897	4,103,897	
貸付金・基金等の増加		616,027	−616,027	
貸付金・基金等の減少		−1,200,109	1,200,109	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	−	−		
その他	0	238	−238	
本年度純資産変動額	−2,996,979	−2,280,138	−716,841	
本年度末純資産残高	57,372,331	75,961,985	−18,589,654	

４ 資金収支計算書（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、１年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の３区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表し、投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

一般会計等においては、業務活動収支は 15 億 2,936 万 7 千円となり、投資活動収支は△23 億 9,037 万 8 千円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、本年度末資金残高は前年度から減少し 6 億 384 万 2 千円となりました。

【 用語解説 】

- ■ 業務活動収支 … 人件費や物件費等の支出、税収や使用料の収入等のうち、投資活動・財務活動以外の活動における収支
- ■ 投資活動収支 … 固定資産の取得や基金の積立てに係る支出、固定資産の売却や基金の取崩しに係る収入等の投資的な活動における収支
- ■ 財務活動収支 … 地方債の償還に係る支出、地方債の借入に係る収入等の資金の返済及び調達による財務的な活動における収支
- ■ 前年度末資金残高 … 前年度末の資金の額
- ■ 本年度末資金残高 … 前年度末資金残高＋本年度資金収支額
- ■ 本年度末現金預金残高 … 本年度末の現金預金の額（本年度貸借対照表と一致）

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名:美祢市
会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,709,429
業務費用支出	7,395,653
人件費支出	3,376,005
物件費等支出	3,847,505
支払利息支出	56,155
その他の支出	115,989
移転費用支出	6,313,776
補助金等支出	2,304,068
社会保障給付支出	1,504,980
他会計への繰出支出	2,497,228
その他の支出	7,500
業務収入	15,473,179
税収等収入	11,437,345
国県等補助金収入	3,459,947
使用料及び手数料収入	315,104
その他の収入	260,783
臨時支出	239,836
災害復旧事業費支出	239,836
その他の支出	－
臨時収入	5,454
業務活動収支	1,529,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,932,201
公共施設等整備費支出	2,407,595
基金積立金支出	73,558
投資及び出資金支出	276,351
貸付金支出	174,698
その他の支出	－
投資活動収入	541,823
国県等補助金収入	121,013
基金取崩収入	221,647
貸付金元金回収収入	168,764
資産売却収入	30,400
その他の収入	－
投資活動収支	−2,390,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,690,328
地方債償還支出	1,690,328
その他の支出	－
財務活動収入	2,469,600
地方債発行収入	2,469,600
その他の収入	－
財務活動収支	779,272
本年度資金収支額	−81,739
前年度末資金残高	685,581
本年度末資金残高	603,842

前年度末歳計外現金残高	61,419
本年度歳計外現金増減額	3,042
本年度末歳計外現金残高	64,461
本年度末現金預金残高	668,303

Ⅲ 財務書類分析

従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率などの既存の指標に加えて、統一的な基準による地方公会計の情報を用いて地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することができます。

また、令和元年８月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」には、「分析の視点」という形で５項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標は、一般会計等財務書類から金額を引用し、改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に示されている算定式により算定をしています。

１ 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」等を表しています。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却額といった指標を用いて資産の状況を分析することができます。

（１）住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額にすることにより、住民等にわかりやすい情報となります。

算定式　**住民一人当たり資産額 ＝ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口**

年 度	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
令和４年度	76,991,045 千円	21,919 人	3,513 千円
令和３年度	79,381,283 千円	22,572 人	3,517 千円
令和２年度	81,721,186 千円	23,140 人	3,532 千円

※ 住民基本台帳人口は、３月 31 日現在の数値を使用

（２）有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。

年 度	生活インフラ国土保全	教 育	福 祉	環 境衛 生	産 業振 興	消 防	総 務	合 計
令和４年度	65. 5%	14. 0%	1. 3%	1. 9%	6. 3%	3. 4%	7. 6%	100%
令和３年度	67. 4%	14. 2%	1. 3%	1. 9%	6. 3%	3. 4%	5. 5%	100%
令和２年度	68. 3%	14. 2%	1. 2%	1. 9%	6. 1%	3. 0%	5. 3%	100%

（３）歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式　　**歳入額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額**

年 度	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
令和４年度	76, 991, 045 千円	19, 175, 637 千円	4. 0
令和３年度	79, 381, 283 千円	17, 650, 314 千円	4. 5
令和２年度	81, 721, 186 千円	19, 967, 703 千円	4. 1

（４）有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

算定式　**有形固定資産減価償却率**

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

年 度	減価償却累計額	有形固定資産－非償却資産＋減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
令和４年度	164,270,111 千円	219,550,712 千円	74.8%
令和３年度	157,727,465 千円	215,917,170 千円	73.0%
令和２年度	153,798,338 千円	215,488,068 千円	71.4%

２ 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかになります。

資産と負債の比率を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスがどのように推移しているのかを把握することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第５条及び第５条の２）。したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が確保されるように地方財政制度上の仕組みが整備されていることに留意する必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、本市においては財政上有利な地方債を発行しています。

（１）純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示します。

算定式　純資産比率 ＝ 純資産 ÷ 資産合計

年 度	純資産	資産合計	純資産比率
令和４年度	57,372,331 千円	76,991,045 千円	74.5%
令和３年度	60,369,310 千円	79,381,283 千円	76.0%
令和２年度	62,330,752 千円	81,721,186 千円	76.3%

（２）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式　社会資本等形成の世代間負担比率

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

年 度	地方債残高(※)	有形・無形 固定資産合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和４年度	16,528,714 千円	66,874,423 千円	24.7%
令和３年度	9,501,042 千円	68,570,725 千円	13.9%
令和２年度	9,667,893 千円	71,828,889 千円	13.5%

※ 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

３ 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第 144 条及び同施行規則第 15 条の２)、貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

（１）住民一人当たり負債額

資産形成度を示す住民一人当たりの資産額と同様、負債の総額では、地方公共団体ごとに財政規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの負債額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

算定式　**住民一人当たり負債額 ＝ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口**

年 度	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
令和４年度	19,618,714 千円	21,919 人	895 千円
令和３年度	19,011,974 千円	22,572 人	842 千円
令和２年度	19,390,434 千円	23,140 人	838 千円

※ 住民基本台帳人口は、３月 31 日現在の数値を使用

（２）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

算定式　**基礎的財政収支 ＝ 業務活動収支（支払利息支出を除く。）**
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

年 度	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
令和４年度	1,585,522 千円	-2,538,467 千円	-952,945 千円
令和３年度	1,990,039 千円	-909,479 千円	1,080,560 千円
令和２年度	1,512,129 千円	-1,854,200 千円	-342,071 千円

（３）債務償還比率 【 参考指標 】

債務償還比率は、実質債務が償還財源の何年分にあるかを示す指標で、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支出的な性質を持っていますが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字部分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還比率が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。

このため、当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては、参考指標として取り扱われています。

算定式　**債務償還比率**

$$= \frac{\text{将来負担額（※１）} - \text{充当可能財源（※２）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※３）} - \text{経常経費充当財源等（※４）}}$$

※１　将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※２　充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※３　経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況その２収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※４　経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　元金償還金（経常経費充当一般財源等）

年 度	債務償還比率
令和４年度	6.4 年
令和３年度	5.1 年
令和２年度	6.8 年

４ 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているのか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており（同法第２条第14 項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

（１）住民一人当たり行政コスト

地方公共団体は人口規模や面積等により必要となるコストが異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

算定式　　住民一人当たり行政コスト ＝ 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

年 度	行政コスト	住民基本台帳人口	一人当たり行政コスト
令和４年度	17,955,182 千円	21,919 人	819 千円
令和３年度	17,016,178 千円	22,572 人	754 千円
令和２年度	18,965,169 千円	23,140 人	820 千円

※ 住民基本台帳人口は、３月 31 日現在の数値を使用

（２）性質別・行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらを比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

項 目	金 額	構成比
人件費	3,199,804 千円	18.2%
物件費等	7,770,519 千円	44.1%
その他の業務費用	304,640 千円	1.7%
補助金等	2,304,068 千円	13.1%
社会保障給付	1,504,980 千円	8.6%
他会計への繰出金	2,497,228 千円	14.2%
その他	7,500 千円	0.1%
合 計	17,588,739 千円	100.0%

住民一人当たり人件費・物件費等

年度	人件費・物件費等	住民基本台帳人口	一人当たり人件費・物件費等
令和４年度	10,970,323 千円	21,919 人	500 千円
令和３年度	10,773,831 千円	22,572 人	477 千円
令和２年度	10,474,860 千円	23,140 人	453 千円

５ 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているのか」といった住民等の関心に基づくものであり、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（１）受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

算定式　**受益者負担比率**

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

年 度	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和４年度	666,657 千円	17,588,739 千円	3.8%
令和３年度	635,023 千円	17,506,890 千円	3.6%
令和２年度	578,175 千円	19,419,288 千円	3.0%

Ⅳ 財務書類（全体会計）

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

自治体名：美祢市
会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,306,757	固定負債	37,625,981
有形固定資産	93,688,168	地方債等	23,315,144
事業用資産	30,316,186	長期未払金	－
土地	8,681,240	退職手当引当金	3,844,945
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	724,350	その他	10,465,892
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,499,089
建物	52,285,336	１年内償還予定地方債等	2,465,199
建物減価償却累計額	－34,946,326	未払金	630,401
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	8,764,877	前受金	－
工作物減価償却累計額	－6,945,310	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	312,849
船舶	－	預り金	78,694
船舶減価償却累計額	－	その他	11,946
船舶減損損失累計額	－	負債合計	41,125,070
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	101,437,252
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	－36,184,103
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,752,019		
インフラ資産	61,278,996		
土地	1,431,163		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,373,339		
建物減価償却累計額	－784,398		
建物減損損失累計額	－		
工作物	190,232,566		
工作物減価償却累計額	－134,632,622		
工作物減損損失累計額	－		
その他	2,504,190		
その他減価償却累計額	－1,440,252		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	2,595,010		
物品	8,508,302		
物品減価償却累計額	－6,415,317		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	123,505		
ソフトウェア	121,764		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,495,085		
投資及び出資金	252,060		
有価証券	47		
出資金	252,013		
その他	－		
長期延滞債権	221,056		
長期貸付金	6,720		
基金	3,997,821		
減債基金	－		
その他	3,997,821		
その他	54,098		
徴収不能引当金	－18,485		
流動資産	8,071,462		
現金預金	3,621,553		
未収金	933,913		
短期貸付金	－		
基金	3,130,495		
財政調整基金	2,726,320		
減債基金	404,175		
棚卸資産	391,179		
その他	1,325		
徴収不能引当金	－7,003		
繰延資産	－	純資産合計	65,253,150
資産合計	106,378,219	負債及び純資産合計	106,378,219

連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：美祢市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	27,812,957
業務費用	17,369,347
人件費	6,085,820
職員給与費	5,131,719
賞与等引当金繰入額	317,703
退職手当引当金繰入額	193,474
その他	442,924
物件費等	10,689,278
物件費	5,113,356
維持補修費	291,221
減価償却費	5,284,701
その他	－
その他の業務費用	594,249
支払利息	161,683
徴収不能引当金繰入額	13,516
その他	419,050
移転費用	10,443,610
補助金等	8,929,555
社会保障給付	1,504,980
その他	9,076
経常収益	5,161,862
使用料及び手数料	3,998,887
その他	1,162,974
純経常行政コスト	22,651,095
臨時損失	446,441
災害復旧事業費	239,836
資産除売却損	191,571
損失補償等引当金繰入額	－
その他	12,566
臨時利益	30,400
資産売却益	30,400
その他	－
純行政コスト	23,067,137

連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：美祢市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,345,453	103,106,120	−35,760,667	−
純行政コスト（△）	−23,067,137		−23,067,137	−
財源	20,975,922		20,975,922	−
税収等	13,687,260		13,687,260	−
国県等補助金	7,288,662		7,288,662	−
本年度差額	−2,091,215		−2,091,215	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,668,018	1,668,018	
有形固定資産等の増加		3,828,580	−3,828,580	
有形固定資産等の減少		−5,295,389	5,295,389	
貸付金・基金等の増加		379,702	−379,702	
貸付金・基金等の減少		−580,911	580,911	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	−	−		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−1,096	−858	−238	
本年度純資産変動額	−2,092,303	−1,668,868	−423,435	−
本年度末純資産残高	65,253,150	101,437,252	−36,184,103	−

連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名:美祢市
会計:全体会計　　（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,002,300
業務費用支出	12,558,690
人件費支出	6,545,801
物件費等支出	5,579,847
支払利息支出	161,683
その他の支出	271,359
移転費用支出	10,443,610
補助金等支出	8,929,555
社会保障給付支出	1,504,980
その他の支出	9,076
業務収入	25,324,569
税収等収入	12,953,972
国県等補助金収入	7,141,093
使用料及び手数料収入	4,087,637
その他の収入	1,141,868
臨時支出	252,403
災害復旧事業費支出	239,836
その他の支出	12,566
臨時収入	5,454
業務活動収支	2,075,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,115,111
公共施設等整備費支出	3,820,595
基金積立金支出	112,047
投資及び出資金支出	7,771
貸付金支出	174,698
その他の支出	－
投資活動収入	1,102,526
国県等補助金収入	415,685
基金取崩収入	221,647
貸付金元金回収収入	168,764
資産売却収入	30,400
その他の収入	266,030
投資活動収支	−3,012,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,545,255
地方債等償還支出	2,545,255
その他の支出	－
財務活動収入	3,502,700
地方債等発行収入	3,502,700
その他の収入	－
財務活動収支	957,445
本年度資金収支額	20,181
前年度末資金残高	3,536,912
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,557,092

前年度末歳計外現金残高	61,419
本年度歳計外現金増減額	3,042
本年度末歳計外現金残高	64,461
本年度末現金預金残高	3,621,553

Ⅴ 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

自治体名：美祢市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,653,265	固定負債	37,626,462
有形固定資産	93,692,620	地方債等	23,315,144
事業用資産	30,318,474	長期未払金	－
土地	8,681,240	退職手当引当金	3,844,945
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	724,350	その他	10,466,373
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,525,014
建物	52,298,940	１年内償還予定地方債等	2,465,199
建物減価償却累計額	－34,957,680	未払金	653,611
建物減損損失累計額	－	未払費用	598
工作物	8,765,687	前受金	－
工作物減価償却累計額	－6,946,082	前受収益	3
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	313,134
船舶	－	預り金	80,523
船舶減価償却累計額	－	その他	11,946
船舶減損損失累計額	－	負債合計	41,151,476
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	101,793,412
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	－36,108,509
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,752,019		
インフラ資産	61,278,996		
土地	1,431,163		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,373,339		
建物減価償却累計額	－784,398		
建物減損損失累計額	－		
工作物	190,232,566		
工作物減価償却累計額	－134,632,622		
工作物減損損失累計額	－		
その他	2,504,190		
その他減価償却累計額	－1,440,252		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	2,595,010		
物品	8,523,540		
物品減価償却累計額	－6,428,390		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	124,084		
ソフトウェア	122,343		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,836,561		
投資及び出資金	182,560		
有価証券	47		
出資金	182,513		
その他	－		
長期延滞債権	221,918		
長期貸付金	12,953		
基金	4,382,680		
減債基金	－		
その他	4,382,680		
その他	54,947		
徴収不能引当金	－18,498		
流動資産	8,183,115		
現金預金	3,706,289		
未収金	939,551		
短期貸付金	5,040		
基金	3,135,107		
財政調整基金	2,730,933		
減債基金	404,175		
棚卸資産	402,292		
その他	1,889		
徴収不能引当金	－7,054		
繰延資産	－	純資産合計	65,684,903
資産合計	106,836,379	負債及び純資産合計	106,836,379

連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：美祢市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	32,389,878
業務費用	17,765,501
人件費	6,160,465
職員給与費	5,205,645
賞与等引当金繰入額	317,988
退職手当引当金繰入額	193,474
その他	443,358
物件費等	10,884,110
物件費	5,304,933
維持補修費	291,991
減価償却費	5,287,187
その他	－
その他の業務費用	720,926
支払利息	161,683
徴収不能引当金繰入額	13,541
その他	545,702
移転費用	14,624,377
補助金等	13,090,871
社会保障給付	1,504,980
その他	28,526
経常収益	5,386,807
使用料及び手数料	3,999,122
その他	1,387,684
純経常行政コスト	27,003,071
臨時損失	443,974
災害復旧事業費	239,836
資産除売却損	191,571
損失補償等引当金繰入額	－
その他	12,566
臨時利益	30,405
資産売却益	30,400
その他	5
純行政コスト	27,416,640

連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：美祢市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,913,178	103,438,889	−35,525,711	−
純行政コスト（△）	−27,416,640		−27,416,640	−
財源	25,195,089		25,195,089	−
税収等	15,718,295		15,718,295	−
国県等補助金	9,476,794		9,476,794	−
本年度差額	−2,221,552		−2,221,552	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,640,233	1,640,233	
有形固定資産等の増加		3,829,609	−3,829,609	
有形固定資産等の減少		−5,298,788	5,298,788	
貸付金・基金等の増加		416,053	−416,053	
貸付金・基金等の減少		−587,107	587,107	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	−	−		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−5,635	−4,394	−1,241	−
その他	−1,096	−858	−238	
本年度純資産変動額	−2,228,275	−1,645,477	−582,799	−
本年度末純資産残高	65,684,903	101,793,412	−36,108,509	−

連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：美祢市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,571,560
業務費用支出	12,949,127
人件費支出	6,621,067
物件費等支出	5,768,400
支払利息支出	161,683
その他の支出	397,977
移転費用支出	14,622,433
補助金等支出	13,090,871
社会保障給付支出	1,504,980
その他の支出	26,582
業務収入	29,764,890
税収等収入	14,982,032
国県等補助金収入	9,329,224
使用料及び手数料収入	4,087,872
その他の収入	1,365,762
臨時支出	252,403
災害復旧事業費支出	239,836
その他の支出	12,566
臨時収入	5,454
業務活動収支	1,946,381
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,152,441
公共施設等整備費支出	3,821,625
基金積立金支出	148,348
投資及び出資金支出	7,771
貸付金支出	174,698
その他の支出	－
投資活動収入	1,114,131
国県等補助金収入	415,685
基金取崩収入	222,543
貸付金元金回収収入	176,498
資産売却収入	30,400
その他の収入	269,006
投資活動収支	−3,038,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,545,255
地方債等償還支出	2,545,255
その他の支出	－
財務活動収入	3,502,700
地方債等発行収入	3,502,700
その他の収入	－
財務活動収支	957,445
本年度資金収支額	−134,484
前年度末資金残高	3,776,141
比例連結割合変更に伴う差額	−1,244
本年度末資金残高	3,640,413

前年度末歳計外現金残高	62,845
本年度歳計外現金増減額	3,032
本年度末歳計外現金残高	65,877
本年度末現金預金残高	3,706,289